

市長記者会見記録

日時：2022年11月1日（火）14時00分～14時24分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：第15回川崎国際環境技術展等について（経済労働局、環境局）

<内容>

【司会】 ただいまから市長記者会見を始めます。本日の議題は、「第15回川崎国際環境技術展等について」でございます。初めに、福田市長から本議題について御説明いたします。市長、よろしくお願ひします。

《第15回川崎国際環境技術展等について》

【市長】 本日は、今月開催いたします第15回（国際）川崎環境技術展、低CO₂川崎ブランド'22の認定式及び第19回川崎国際エコビジネスフォーラムについて報告をさせていただきたいと思ひます。まず、お手元の資料の1ページを御覧ください。

初めに、11月17日と18日の2日間、3年ぶりのリアルで開催をいたします。今月、エジプトでCOP27が開催されます。世界的にも激甚化する自然災害や海面上昇、新たな感染症の発生、生態系の変化など、様々な議題が話し合われると思ひますが、本市においても2050年の脱炭素社会の実現に向けて、今年3月に川崎市地球温暖化対策推進基本計画を改定し、多くの賛同する事業者・団体と取組を推進しているところであります。

今回の国際環境技術展は、「持続可能な未来への懸け橋、かわさきグリーンイノベーション」をテーマに開催いたします。参加者の皆様に実りある展示会となるよう、開催テーマに合わせて、SDGsや脱炭素などに関連するセミナーなど、様々なコンテンツを提供します。一部のセミナーについては、公式ホームページ上にアーカイブ配信を行うなど、過去2年間のオンライン開催の経験を生かしてまいります。

4、出展団体数でございますが、114団体の出展が予定されておまして、そのうち39団体が新規の出展者でございます。

5、主なポイントを御覧ください。（1）講演・セミナーでは、SDGsや脱炭素等をテーマに、多種多様なプログラムを実施いたします。まず、末吉竹二郎氏には基調講演を行っていただきます。なお、末吉先生は会期中、COP27に御出席のため、ビデオメッセージによる講演となります。国際ジャーナリストのモーリー・ロバートソン氏には、「海外のSDGsへの取組と、いま日本に必要な考え方」をテーマに、今

の世界のSDGsについてや、日本が今必要なことは何かについて御講演をいただきます。報道番組でも御活躍されている株式会社arcaのCEO、辻愛沙子氏には、「真のサステナブルとは？ 『共創』について考える」をテーマにお話しいただきます。特別セッションとして、「サステナブル実現の鍵を解く」と題して、辻愛沙子氏を含む若手実業家等をパネリストに迎え、独自の視点でクロストークを展開していただきます。

続いて、2段目上段の脱炭素関連セッションです。「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」のメンバーの方々をパネリストとしてお迎えし、2050年脱炭素社会の展望についてディスカッションしていただきます。

続きまして、水素事業関連セミナーです。本市のカーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組の紹介と併せて、ENEOS株式会社の取組を御紹介いただきます。SDGs・ESG関連セミナーでは、花王のESGの取組についての御紹介や、慶應義塾大学特任教授の高木超氏によるセミナーなどを実施いたします。

(2) 環境出前授業として、民間企業等の協力により、技術展当日に市内の小学生を対象に環境学習を実施いたします。

また、(3) オンラインコンテンツのアーカイブ配信や、(4) ビジネスマッチング機会の創出に向けた様々な取組も実施いたします。

各種コンテンツの詳細や来場登録などにつきましては、添付のチラシ及びホームページを後ほど御覧いただければと思います。

続きまして、関連事業を順に御説明いたしますので、お手元資料の3ページを御覧ください。

まず、低CO₂川崎ブランドについてでございますが、認定式を初日の11月17日に展示会場ステージで行います。今年度は10件の認定があり、大賞は花王株式会社川崎工場の液体洗剤「アタックZERO」と、株式会社タマックのゼロエネルギー住宅「Vita-Z」の2件となります。アタックZEROは、独自開発の界面活性剤を採用することで高い洗浄力を発揮するとともに、食用油を採取した後に残る固体油脂を有効活用することで、サステナブル性を両立した濃縮液体洗剤です。洗濯1回当たりの使用量削減などによりCO₂を削減しております。

続いて、Vita-Zは太陽光発電システムの標準搭載による創エネと、高い断熱性による省エネ性能を併せ持つゼロエネルギー住宅です。断熱性能の向上によりCO₂を削減しております。そのほかの認定結果については、お手元の関連資料の4ページを御覧ください。

次に、国際環境技術展と併催いたします第19回川崎国際エコビジネスフォーラムについてでございます。5ページでございますように、「都市と産業の共生に向けて～循環型経済社会におけるプラリサイクル都市への挑戦～」をテーマに開催いたします。3年ぶりに会場での有観客での開催を行うと同時に、国内外に向けてYoutubeライブで日本語、英語の同時配信も行います。

本フォーラムは、プラスチックリサイクルに関する資源循環の世界的潮流や市の取組、最新の取組事例等を共有いただきながら、循環型経済社会の構築に向けたプラスチックリサイクルへの期待や課題について、国連環境計画（UNEP）の本多先生をコーディネーターとして、環境省、川崎市、リサイクル事業者、小売事業者、金融系事業者といった多彩な登壇者の方々とパネルディスカッションを行います。詳細につきましては、フォーラムのチラシを御覧ください。

以上、川崎国際環境技術展及び低CO₂川崎ブランド、川崎国際エコビジネスフォーラムなどの関連事業を通じて、関わってくださる皆様とともに、脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションを創出するための取組を一層推進してまいります。

私からの説明は以上でございます。

【司会】 ありがとうございます。それでは、本日の議題についての質疑応答に入ります。なお、市政一般に関する質疑につきましては、議題についての質疑が終了後、改めてお受けいたします。進行につきましては、幹事社の記者様、どうぞよろしくお願いたします。

【幹事社（日経）】 幹事社の日本経済新聞です。よろしくお願いたします。今回、新規出展団体も39団体ということで、かなり定着してきたと思うんですが、市外からの参加企業も増えているのでしょうか。

【市長】 事務局、詳細、よろしいでしょうか。

【経済労働局】 経済労働局でございます。市内企業も、中小企業で、3年前のリアルですと19団体に対して、今回、中小企業は30団体御参加いただきます。大企業様も、若干減りましたが、12社ということで同水準で推移しておりまして、市内中小企業様が増えたのが今回の特徴ではないかと思えます。よろしくお願いたします。

【幹事社（日経）】 かなり革新的な環境技術に関する展示会になる見通しということでもよろしいんですか。

【市長】 そうですね。

【幹事社（日経）】 分かりました。

【幹事社（毎日）】 毎日新聞です。よろしくお願いいたします。今回の技術展について、目玉というんでしょうか、特にここに注目してほしいというところがあれば教えてください。

【市長】 やはり過去2年間、オンラインという形になっておりましたので、徐々にリアル開催というのが、実は参加企業の皆さんから非常に求められておりました。ようやく環境が整ってきたということで、当然、これまでのオンラインを活用してきたことのノウハウを生かしながらでありますけれども、ぜひリアル開催の意味と、要は、ずっとメインは何のためにやっているかというところ、ビジネスマッチングがメインターゲットでありますから、そういった意味では、より多くの方々、新規の方も含めて、ビジネスマッチングというものをしっかりとサポートしていきたいと思っております。

シンポジウムも、一般の方から見ても非常に面白い方たちに来ていただいていると思いますし、水素の関連だとかというの、ENEOSさんをはじめ、新しい技術を御紹介いただける非常に面白いものになっていると思います。

それから、毎度リアル開催でずっと求められていたのが、海外からの大使館関係者をはじめ、UNEPの皆さんだとか、ずっとリアル開催を非常に求められているというのは、支援機関の方たちもかなりそういう声が強いということをおっしゃるので、皆さん、大変楽しみにされていると思います。

以上です。

【幹事社（毎日）】 ありがとうございます。

では、各社さん、お願いいたします。

【司会】 質問、よろしいでしょうか。

それでは、こちらで議題に関する関係者は退席をいたします。

《市政一般》

《量子技術に関するプロジェクトがJSTに採択されたことについて》

【司会】 それでは、市政一般に関する質疑を引き続きお受けいたします。進行につきましては、幹事社の皆さん、よろしくお願いいたします。

【幹事社（日経）】 引き続き日本経済新聞です。よろしくお願いいたします。先週ですけれども、市長のマニフェストの一つである量子イノベーションパーク構想というのが科学技術振興機構から認定を受けましたけれども、これを受けて改めて、このマニフェストについて、市長の思いみたいなものをお伺いできればと思います。

【市長】 やはりアジアで初となる量子コンピューターが新川崎に設置されたことを

契機に、どれだけ量子関連の産業をあの地で生み出すことができるかということを探索してきたわけでありますけれども、東京大学、慶應大学、理化学研究所、そういったところと、それから、多くの大手企業などを中心としたグループで、JSTから共創の場、COI-NEXTということで採択を受けたのは非常に大きなステップになると思っています。まさに量子をどう産業化するか、いろんなスタートアップがこの新川崎から次々と生まれ出される、そのスタートラインに立ったという思いであります。ぜひ成功に向けて、川崎市としてもしっかりとコミットしていきたいと思っています。

《環境審議会からの答申について》

【幹事社（日経）】 あともう一つ、今日午前中に環境審議会から答申がなされます地球温暖化に向けての条例改正に向けての答申がありました。これを受けて、改めて市長、何か御感想があれば。

【市長】 私たちのまちの歴史を言えば、常に環境行政で課題をチャンスにというか、経済と環境の好循環に挑戦し、そして成功してきたまちだという自負があります。そういう意味では、公害環境防止条例というのも国に先駆けてでありましたし、環境アセスメントも川崎市から始まった制度でもあります。そういう意味では、常に国を引っ張ってきたということもあります。そういった意味で、脱炭素の世界も、CO₂を最も排出している川崎市から挑戦する、そして経済と環境の好循環をさらに回していこうという思いがあります。

川崎の場合、産業系のところは脱炭素の取組というのは、今、様々な協議会などをつくって、水素利用も含めて、そんな取組をやっておりますが、民生系のところについては、今も人口が伸びておりますので、そういったところでさらに挑戦していかなくちゃいけないと。再生可能エネルギーをいかに導入していくかということ、先日の地球温暖化対策推進基本計画の中で、2050年に再生可能エネルギーをやれるのかという、そのポテンシャルのほとんどが太陽光エネルギーと、市内ということになっています。風力だとかというのは非常に、私たちは立地上、非常に難しいところがありますので、そういった意味では、都市部においていかに太陽光というものを導入していくのかという具体的な取組が非常に求められている中で、こういった答申をいただいたことは非常に大きいと思います。非常にハードルが高いチャレンジではありますが、事業者の皆さんにもしっかりと御理解をいただいて取り組んでまいりたいと思っています。

【幹事社（毎日）】 毎日新聞です。よろしく申し上げます。環境審議会からの温暖化

対策の答申に関連してですけれども、先進的な取組であると思います。その一方で、太陽光パネルの設置費用が住宅価格に上乗せされた場合、負担が重くなるんじゃないかというような懸念も一部にはあるようです。その辺り、その懸念に対する市長のお考えをお聞かせいただければと思います。

【市長】 今回の答申の議論の中では、審議会の先生方からは、太陽光設備の設置についての補助はやや慎重であるべきだという答申内容でありました。一方で、やはり義務化という形をより効率的に効果的に発現させていくという意味では、川崎の特徴に合った何らかの支援制度を考えていく必要があるとは思っています。

【幹事社（毎日）】 分かりました。ありがとうございます。

では、各社さん、よろしく申し上げます。

【読売】 読売新聞です。今のお話で、住宅価格に上乗せになると。その一方で、発電によるメリットみたいのもあり得ると思うんですけど、結局、購入者の負担は上がる可能性があるわけなんですけど、その辺りをどう説明、あるいは何か制度を用いて支援するのか、現時点でのお考えはいかがなんでしょうか。

【市長】 先ほど申し上げた、先生方からの慎重であるというのは、設備を設置して、そのコストは電気代という形で結局回収されるということであります。ですから、そこにわざわざ支援していくことが必要があるのかと、結局は設置するほうが得するんじゃないかということなんですけれども、しかし、そういったことを義務化する以上、一定のインセンティブといいますか、促していくというのは何らかの形は必要だろうなとは思っております。その辺りの制度設計については、今後しっかりと皆様のヒアリングなどを行いながら検討していきたいとは思っております。

【読売】 ありがとうございます。

《新型コロナウイルス感染症第8波に向けた対応について》

【朝日】 朝日新聞でございます。新型コロナの第8波に向けた市の取組で、今、浮かんでいるものがあれば教えていただけたらうれしいんですが。

【市長】 1つは、大きな課題と思っておりますのは、インフルエンザとの同時流行ということになります。第8波と、第7波と同じ状況になるかといったら、違う可能性があるのは、インフルというものの環境変化だと思うので、それについては、今も医師会などとも様々調整させていただいております。県からも、国の方針を受けて、どういうルートで診療するんだということが示されてはおりますけれども、これはあくまでも個人的な感覚でありますけれども、果たしてそういう設計でうまくいくのかという懸念を持っています。

例えばコロナをまず自主的に検査をして、検査をしてからじゃないとインフルエンザの、いわゆる病院に行って診療してもらえないという環境、そのフローって本当に大丈夫なの？ というのは個人的には思っていて、懸念は持っております。その懸念についても、庁内ともいろいろお話ししておりますけれども、国に基づいて県が示しているフローもそういうフローなので、果たして現場がそれで動くかというのはかなり懸念は持っています。ですから、どういうふう到现场を持っているところとして対応が可能なのかということを今、いろんな形で議論はしているところです。

【朝日】 ありがとうございます。

《韓国で起きた転倒事故について》

【東京】 東京新聞です。先日、韓国で悲惨な事故が起きまして、日本人の方も犠牲になりました。コロナ前などは川崎市内でも、例えば、大師での初詣の際とか多摩川での花火の際とか、結構人が密集する場面なんかもあったとは思いますが、だんだんアフターコロナに向けた生活が戻っていつている中で、市内でそのような事故を起こさないための思いですとか、また、そもそもこの事故に対する受け止めなどをお聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 まず、大変悲惨な事故が起こってしまい、お亡くなりになられた韓国の方も、それから日本の方もいらっしゃるということで、本当にお悔やみを申し上げたいと思います。実は前回、橋梁の明石の事故が起きてから、警備の基準が非常に厳しくなりました、そういった意味では、私どもが行っているイベントなどでも、その事故の前と後では明らかに警備状態を厳しくしておりますので、そういった意味では、あのようなことはなかなか考えられないと思っております。現在、コロナ禍でありますので、感染対策上、今もいろんな制限を保って行っておりますので、同様なことにはならないとは思いますが、いずれにしても、昨日も渋谷のニュースが出ておりましたけれども、そういうことがないように、イベント等には注意したいと思っております。

【東京】 ありがとうございます。

《新本庁舎で発生した火災について》

【読売】 先日、新庁舎の工事現場で火災がありましたけれども、作業手順と申しますか、正しい手順で行ってこれが起きてしまったのか、あるいは、正しい手順を守らずに起きてしまったのか、工事、まだ続いていますので、いわゆる捜査機関が原因究明とは別に、建築主としてその辺の大筋を明かしていただきたいと思うんですけれども、現時点でいかがでしょうか。

【市長】 現在、詳細については調査中と伺っております、しっかり調査をして、

報告を受けたいと思っています。しっかりと再発防止をしていただかなければなりませんので、それをしっかり待ちたいと思います。

【読売】 市民の公共財産でもあり、騒ぎになった以上は早期に、ある程度、大筋こうだったという御説明がなされるべきと思いますが、そこはいかがですか。

【市長】 そのとおりだと思います。どういうことでこういうことが起きたのかと、フォローのこともどうだったのか、事前の対策としてもどうだったのかということはしっかりと検証されるべきだし、市が出している仕事でありますから、しっかりとその報告を求めています。

【読売】 じゃ、御説明をお待ちしております。ありがとうございます。

【司会】 ほかにございますでしょうか。

よろしければ、本日の市長記者会見、終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)0312